

第 74 回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

(平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで)

フリージア・マクロス株式会社

連結注記表

1 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

2-1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 12 社

連結子会社の名称 フリージアハウス株式会社

フリージアトレーディング株式会社

光栄工業株式会社

株式会社ユタカ

株式会社ユタカフードパック

株式会社ケーシー

株式会社ピコイ

フリージア・オート技研株式会社

秋田電子株式会社

フリージア・アロケートコンサルティング株式会社

石油鑿井機製作株式会社

株式会社セキサク

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称 Stensele Sag i Storuman AB

ほか 3 社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2-2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 1 社

会社等の名称 技研興業株式会社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称等

主要な会社等の名称

(非連結子会社)

Stensele Sag i Storuman AB

ほか 3 社

持分法を適用していない理由

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）

等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

2-3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、㈱ピコイ及び秋田電子㈱の決算日は1月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

㈱ユタカフードパックの決算日は9月30日であります。連結計算書類の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

2-4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの 総平均法による原価法

②たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

ア) 商品及び製品

主に総平均法

イ) 原材料及び貯蔵品

主に総平均法

ウ) 仕掛品、未成工事支出金及び販売用不動産

主に個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物付属設備は除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備、構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は建物及び構築物が2～50年、機械装置及び運搬具が2～17年です。

②無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）により償却を行っております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②完成工事補償引当金

完成工事にかかる瑕疵担保費用に備えるため、将来の補償見積額を計上しています。

③賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込金額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 負ののれんの償却方法及び償却期間

平成 22 年 3 月 31 日以前に発生した負ののれんの償却については、20 年の償却を行っております。

(5) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

①退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2-5 会計方針の変更

(平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当連結会計年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結計算書類にあたる影響はありません。

2-6 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を当連結会計年度から適用しております。

3 連結貸借対照表に関する注記

3-1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	86,075	千円
受取手形及び売掛金	530,747	
たな卸資産	1,617,226	
建物及び構築物	738,053	
土地	2,859,829	
投資有価証券	446,602	
関係会社株式	1,825,828	
計	8,104,363	

(2) 担保に係る債務

短期借入金	440,240	千円
一年内返済予定の長期借入金	835,020	
一年内償還予定の社債	245,000	
未払金	21,520	
社債	308,000	
長期借入金	3,579,006	
その他(固定負債)	62,769	
計	5,491,557	

3-2 その他

受取手形割引高	423,375	千円
裏書手形譲渡高	52,550	千円

4 連結株主資本等変動計算書に関する注記

4-1 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式	450,993,208	株
------	-------------	---

4-2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株あたり 配当額(円)
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	22,505	0.05

基準日	効力発生日
平成28年3月31日	平成28年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成 29 年 6 月 27 日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- | | |
|------------|------------------|
| ① 配当金の総額 | 22,504 千円 |
| ② 一株あたり配当額 | 0.05 円 |
| ③ 基準日 | 平成 29 年 3 月 31 日 |
| ④ 効力発生日 | 平成 29 年 6 月 28 日 |

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

5 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用を短期的には、預金等の流動性の高いものに限定し、運用する方針です。また、必要な資金は主に銀行借入により、調達していく方針です。デリバティブは為替リスク及び金利変動リスクを回避するための利用に留め、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金並びに短期貸付金は、取引先の信用リスクに晒されています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、大半が支払手形 4 ヶ月以内、買掛金が 2 ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債及び長期借入金は主に投資活動に係る資金調達です。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

1) 信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、営業債権及び貸付金について、経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

2) 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

3) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、原則として、市場価格に基づく価額で計上しておりますが、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、合理的に算定された価額をもって計上しております。なお、当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,010,702	3,010,702	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,375,257	1,375,257	—
(3) その他流動資産			
短期貸付金	779,708	779,708	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	770,832	770,832	—
(5) 長期貸付金	40,269		
貸倒引当金	△6,014		
	34,254	32,226	△2,028
資産計	5,970,755	5,968,727	△2,028
(1) 支払手形及び買掛金	1,004,063	1,004,063	—
(2) 未払金	594,601	594,601	—
(3) 短期借入金	472,603	472,603	—
(4) 社債	553,000	553,166	166
(5) 長期借入金	4,985,534	4,982,055	△3,479
負債計	7,609,802	7,606,489	△3,312

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに (3) 短期貸付金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

- (5) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの現在価値により、時価を算定しております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金並びに (3) 短期借入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によっております。

(5) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	30,579

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

6 賃貸等不動産に関する注記

当社グループは、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を所有しております。

平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は140,568千円（主に賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表上の計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
	前連結会計年度末	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	1,322,135	1,159,312	2,481,447	3,951,885

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注) 2. 当連結会計年度増減額のうち、当連結会計年度の主な増加額は新たに購入した不動産（262,846千円）及び賃貸等不動産とした不動産（928,046千円）であります。

(注) 3. 当連結会計年度末の時価は、主に路線価・固定資産税評価額に基づいて自社で算定した金額によっております。

7 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 13円74銭

(2) 1株当たり当期純利益 1円95銭

8 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

9 その他の注記

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象とした会社分割の概要

当社の連結子会社であるフリージアハウス株式会社（以下、「Fハウス」という。）は、平成28年4月1日開催のFハウスの取締役会及び臨時株主総会において、平成28年5月24日付で、下記のとおり当社の株式及び当社株式に関する権利義務を会社分割により、新設分割設立会社であるフリージアホールディングス株式会社（以下、「Fホールディングス」という。）に承継（以下、「FH会社分割」

という。)させると同時に、Fハウスは交付を受けた対価であるFホールディングスのすべての株式を剰余金の配当としてFハウスの100%株主であるFトレーディングへ交付することを決議いたしました。

また、当社の連結子会社であるフリージアトレーディング株式会社(以下、「Fトレーディング」という。)は、平成28年4月1日開催のFトレーディングの臨時株主総会において、平成28年5月24日付で、下記のとおり当社の株式を保有することになるFホールディングスの株式、当社株式、当該株式に関する権利義務及び当社グループと共同事業を行っているマンション建設会社であるファーストカルデア株式会社に対する貸付債権を会社分割により、新設分割設立会社であるフリージアキャピタル株式会社(以下、「Fキャピタル」という。)に承継(以下、「FT会社分割」といい、「FH会社分割」及び「FT会社分割」を合わせて、「本会社分割」という。)させ、同時にFトレーディングは交付を受けた対価であるFキャピタルのすべての株式を剰余金の配当としてFトレーディングの100%株主である佐々木ベジ氏へ交付する決議をいたしました。

(2) 会社分割の日

平成28年5月24日

(3) 会社分割の法的形式

Fホールディングスを新設分割設立株式会社とし、新設分割会社をFハウスとする分割型新設分割及びFキャピタルを新設分割設立株式会社とし、新設分割会社をFトレーディングとする分割型新設分割です

(4) 会社分割に係る新設分割設立会社の名称及び概要

(FH会社分割に係る新設分割設立会社)

①FH会社分割に係る新設分割設立会社の概要

名称	フリージアホールディングス株式会社
所在地	東京都千代田区神田東松下町17番地
代表者	代表取締役 佐々木 ベジ
事業内容	有価証券の売買及び保有
資本金	100百万円

②FH会社分割に係る分割する権利及び義務

当社の株式及び当社株式に関する権利義務

(FT会社分割に係る新設分割設立会社)

①FT会社分割に係る新設分割設立会社の概要

名称	フリージアキャピタル株式会社
所在地	東京都千代田区神田東松下町17番地
代表者	代表取締役 佐々木 ベジ
事業内容	有価証券の売買及び保有
資本金	0百万円

②FT 会社分割に係る分割する権利及び義務

当社の株式を保有することになる F ホールディングスの株式、当社株式、当該株式に関する権利義務及び当社グループと共同事業を行っているマンション建設会社であるファーストカルデア株式会社に対する貸付債権

(5) その他取引の概要に関する事項

当社及び連結子会社は、本会社分割を行うことにより当社株式を所有する純粋持株会社を設立し、連結上の財政状態及び経営成績に与える影響を最小限にしながら、事業会社と当社株式を所有する純粋持株会社を峻別することで業務分担を明確化することを目的としております。

なお、本会社分割により設立された法人である F ホールディングス及び F キャピタルは当社の連結の範囲には含めておりませんが、F ハウス及び F トレーディングは引き続き当社の連結の範囲内の連結子会社となります。

2.実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

個別注記表

1 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2 重要な会計方針に係る事項に関する注記

2-1 資産の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの……………総平均法による原価法

③たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

ア)商品、製品及び原材料

総平均法

イ)仕掛品及び販売用不動産

個別法

2-2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物付属設備は除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備、構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は建物及び構築物が4~50年、機械装置及び運搬具が2~17年です。

2-3 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

2-4 その他計算書類の作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理方法……………消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2-5 会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる計算書類にあたる影響はありません。

2-6 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

3 貸借対照表に関する注記

3-1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

売掛金	1,574	千円
たな卸資産	129,624	
建物	42,927	
土地	475,974	
投資有価証券	446,602	
関係会社株式	356,817	
計	1,453,520	

(2) 担保に係る債務

短期借入金	165,000	千円
一年内返済予定の長期借入金	231,480	
一年内償還予定の社債	68,000	
未払金	21,520	
長期借入金	528,160	
社債	64,000	
長期未払金	62,769	
計	1,140,929	

3-2 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	588,744	千円
投資不動産の減価償却累計額	5,010	千円

3-3 保証債務

以下の子会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

(株)ピコイ	43,060	千円
(株)ユタカフードパック	93,000	千円
フリージア・オート技研(株)	89,980	千円
計	226,040	千円

3-4 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	1,329,487	千円
長期金銭債権	50,000	千円
短期金銭債務	506,737	千円
長期金銭債務	235,873	千円

3-5 その他

受取手形割引高	164,511	千円
---------	---------	----

4 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高		
営業取引による取引高		
売上高	126,904	千円
売上原価	23,632	千円
営業取引以外の取引高		
受取利息	28,443	千円
支払利息	10,676	千円
その他（営業外収益）	3,333	千円
固定資産の譲渡高	90,000	千円

5 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	884,215	9,300	—	893,515

6 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
賞与引当金	925	千円
未払事業税	22,606	千円
たな卸資産評価損	20,365	千円
減価償却費	329	千円
退職給付引当金	2,894	千円
貸倒引当金	3,790	千円
関係会社株式評価損	102,237	千円
その他	2,311	千円
繰延税金資産小計	155,460	千円
評価性引当額	△105,712	千円
繰延税金資産合計	49,747	千円
繰延税金負債		
特別償却準備金	△30,497	千円
その他有価証券評価差額金	△50,178	千円
繰延税金負債合計	△80,675	千円
繰延税金負債の純額	△30,928	千円

7 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	フロンティアハウス㈱	東京都千代田区	800,000	住宅関連事業	— [100%]	資金貸付 役員の兼任	担保の提供	319,334	—	—
							担保の受入	286,549	—	—
	フロンティアトレードインガ㈱	東京都千代田区	10,000	投資・流通サービス事業	— [100%]	資金貸付 役員の兼任	利息の計上	6,150	—	—
							利息の回収	6,150	—	—
							資金の貸付	273,184	短期貸付金	777,424
							資金の貸付	504,239	関係会社長期貸付金	504,239
							資金の貸付	14,109	短期貸付金	383,899
							資金の回収	30,000	関係会社長期貸付金	1,326,688
㈱ビィ	東京都千代田区	763,650	住宅関連事業	— [76.9%]	役員の兼任 資金借入 経営指導等	利息の計上	20,640	—	—	
						利息の回収	20,640	—	—	
㈱ユタカフードバック	東京都千代田区	20,000	製造供給事業	10% [90%]	債務保証 役員の兼任	担保の受入	97,690	—	—	
						資金の借入	12,900	短期借入金	274,114	
光栄工業㈱	岩手県北上市	98,000	製造供給事業	99%	資金貸付 役員の兼任	資金の回収	16,000	長期借入金	235,873	
						有形固定資産の譲渡	90,000	—	—	
フロンティアオート技研㈱	東京都千代田区	100,000	製造供給事業	— [100%]	資金借入 役員の兼任 債務保証	担保の提供	319,526	—	—	
						債務保証	43,060	—	—	
㈱モリタ	東京都千代田区	10,000	製造供給事業	0.5% [99.5%]	資金借入 役員の兼任	役員派遣・経営指導等の対価	120,000	—	—	
						債務保証	93,000	—	—	
光栄工業㈱	岩手県北上市	98,000	製造供給事業	99%	資金貸付 役員の兼任	資金の貸付	138,254	短期貸付金	151,354	
						資金の借入	32,656	短期借入金	119,197	
㈱モリタ	東京都千代田区	10,000	製造供給事業	0.5% [99.5%]	資金借入 役員の兼任	債務保証	89,980	—	—	
						資金の返済	37,000	短期借入金	93,500	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 所有割合の〔外数〕は緊密な者の所有割合であります。
- (注) 2. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- (注) 3. 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に交渉の上決定しております。
- (注) 4. 資金の借入については、当社の運転資金として貸付を受けたものであります。利率は市場金利を勘案し、両者協議の上決定しております。
- (注) 5. 資金の貸付については、運転資金として貸し付けたものであります。利率は市場金利を勘案し、両者協議の上決定しております。
- (注) 6. 連結子会社の銀行借入等に対して債務保証を行っており、取引金額は保証債務残高を記載しております。なお、保証料は受領をしております。

(2) 役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	奥山 一寸法師	—	—	当社代表取締役	— (被所有0.20%)	債務被保証	債務被保証	140,319	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 銀行借入金等に対して債務保証を受けており、取引金額は保証債務残高を記載しております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

8 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 10円96銭
- (2) 1株当たり当期純利益 1円79銭

9 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。